

平成 29 年度 高岡市財務書類

高岡市 財政課

I 「統一的な基準」による財務書類

財務書類は、本市が所有する資産や負債といったストック情報、行政サービスに要するコストなどの情報を表したもので、「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）」の4表から構成されます。

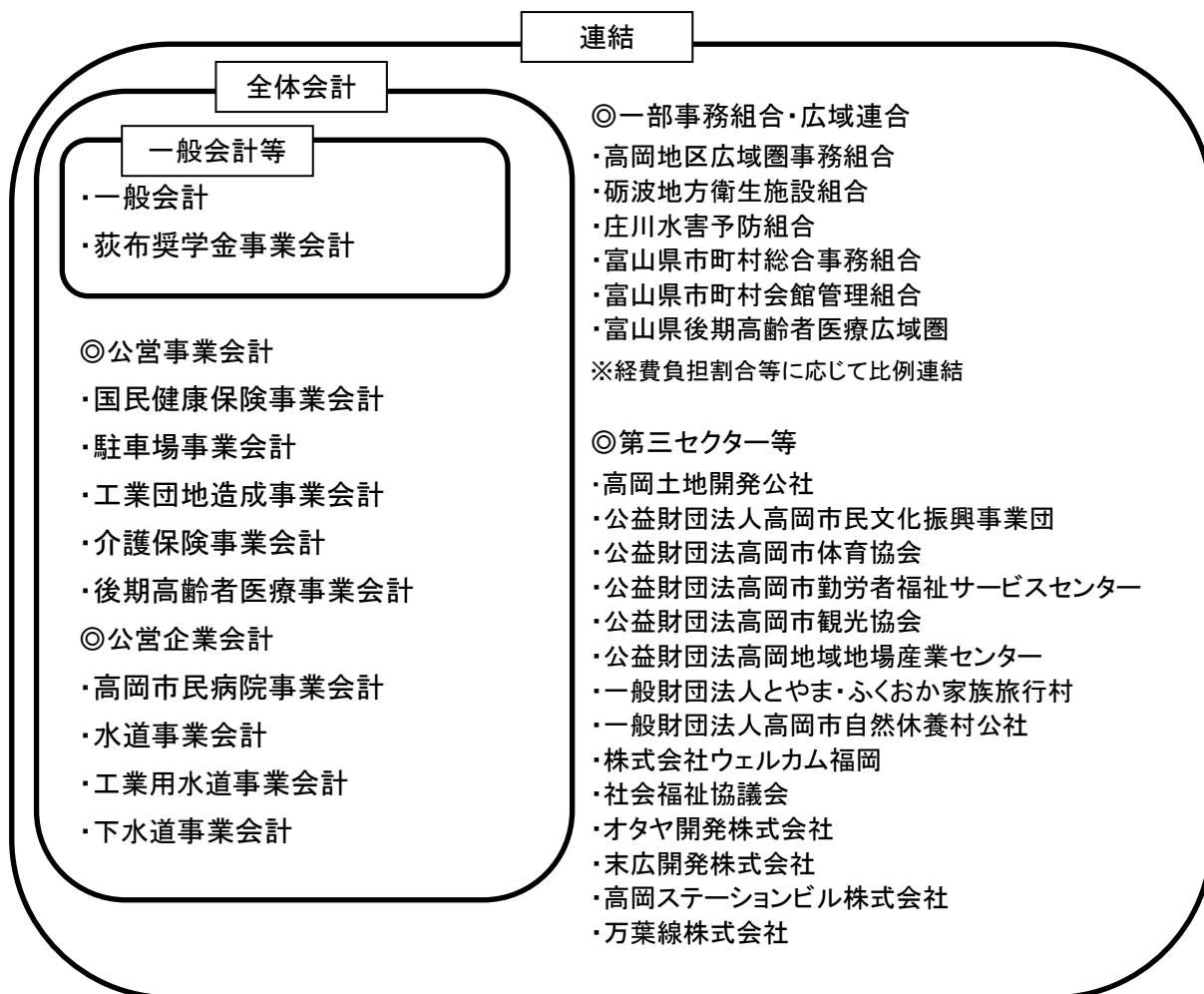
本市では、平成20年度決算から決算統計データを活用した「総務省方式改定モデル」による財務書類を作成してきました。

平成27年1月に総務省から固定資産台帳整備と複式簿記を導入した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、全国の自治体に「統一的な基準」に基づく財務書類の作成を要請されたことから、本市においても平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することとしました。

(1) 対象年度 平成29年度（作成基準日：平成30年3月31日）

※出納整理期間（平成30年4月1日から5月31日まで）における収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(2) 対象会計



Ⅱ 貸借対照表

貸借対照表は、作成基準日における資産、負債、純資産を表示したもので、市が住民サービスを提供するために保有している資産とその資産をどのような財源で充当してきたかをまとめたものです。

資産の部が、これまで形成された資産、負債の部が将来世代の負担、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	234,051,471	364,989,373	379,088,526	固定負債	115,640,652	222,234,925	230,322,251
有形固定資産	227,340,323	350,539,832	361,187,578	地方債	104,424,424	170,257,239	173,585,438
事業用資産	144,943,095	159,143,617	169,760,027	退職手当引当金	10,512,172	11,931,093	12,149,661
インフラ資産	78,759,055	182,827,042	182,827,041	その他	704,056	40,046,593	44,587,152
物品	3,638,173	8,569,173	8,600,510	流動負債	9,635,608	18,826,262	20,125,132
無形固定資産	339,362	6,405,254	8,921,764	1年内償還予定地方債	8,440,579	14,405,841	15,356,062
投資その他の資産	6,371,786	8,044,287	8,979,184	未払金	0	2,790,269	3,048,669
流動資産	2,306,700	13,119,199	16,446,641	未払費用	0	0	9,474
現金預金	1,246,969	8,082,750	8,854,716	前受金	0	0	27,813
未収金	290,263	2,706,693	2,856,399	前受収益	0	0	2,089
短期貸付金	11,211	11,211	11,211	賞与等引当金	540,738	859,864	887,166
基金	802,091	1,250,982	3,097,241	預り金	654,291	691,070	705,622
棚卸資産	68,787	1,294,904	1,786,665	その他	0	79,218	88,236
その他	0	63,625	131,376	負債合計	125,276,260	241,061,187	250,447,383
徴収不能引当金	△ 112,621	△ 290,968	△ 290,967	【純資産の部】			
繰延資産	0	0	145,268	純資産合計	111,081,911	137,047,385	145,233,052
資産合計	236,358,171	378,108,572	395,680,435	負債・純資産合計	236,358,171	378,108,572	395,680,435

市民一人あたりの資産に換算すると、一般会計等では約 137 万円、全体会計では約 219 万円、連結では約 229 万円となります。

また、負債は、市民一人あたり、一般会計等では約 73 万円、全体会計では約 140 万円、連結会計では約 145 万円となります。(平成 29 年度末の住民基本台帳人口 172,542 人で算出)

Ⅲ 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成以外の１年間の行政サービスにかかった費用（行政コスト）と、その行政サービスに充当する使用料・手数料等の収入の状況を表しています。

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	57,878,970	105,370,314	130,736,168
業務費用	30,121,043	48,088,984	51,919,592
人件費	8,744,746	14,380,455	15,542,114
物件費等	20,235,116	30,712,347	32,703,571
その他の業務費用	1,141,181	2,996,182	3,673,907
移転費用	27,757,927	57,281,330	78,816,576
補助金等	8,774,979	46,071,371	67,605,957
社会保障給付	10,441,522	10,449,830	10,449,896
他会計への繰出金	7,799,668	0	0
その他	741,758	760,129	760,723
経常収益	3,006,381	17,670,132	19,834,650
使用料及び手数料	2,137,948	15,916,621	16,145,469
その他	868,433	1,753,511	3,689,181
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	54,872,589	87,700,182	110,901,518
臨時損失	178,590	230,930	277,359
臨時利益	117,790	709,664	710,371
純行政コスト （純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益）	54,933,389	87,221,448	110,468,506

市民一人あたりに換算すると、純行政コストは一般会計等では約 32 万円、全体会計では約 51 万円、連結では約 64 万円となります。（平成 29 年度末の住民基本台帳人口 172,542 人で算出）

IV 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、この１年間で、どのように増減したかを表しています。

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	111,232,781	133,598,095	141,759,815
純行政コスト(△)	△ 54,933,389	△ 87,221,448	△ 110,468,506
財源	54,386,834	90,275,053	113,443,368
税収等	40,658,096	65,719,778	79,538,769
国県等補助金	13,728,738	24,555,275	33,904,599
本年度差額	△ 546,555	3,053,605	2,974,863
資産評価差額	△ 4,864	△ 4,864	102,421
無償所管換等	400,549	400,549	400,549
連結割合変更に伴う差額	0	0	△ 3,346
その他	0	0	△ 1,250
本年度純資産変動額	△ 150,870	3,449,290	3,473,237
本年度末純資産残高	111,081,911	137,047,385	145,233,052

純行政コスト	「行政コスト計算書」で算出した、純行政コストと一致します。 経常的な行政サービスを提供するために要した財源を、純資産から調達したという考え方にに基づき、マイナス計上しています。
税収等	市税、地方交付税、地方譲与税などを計上しています。
資産評価差額	有価証券等の評価差額を計上しています。
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額などを計上しています。
期末純資産残高	平成29年度末時点での純資産残高を表しています。なお、貸借対照表の純資産合計と一致しています。

V 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の収支の状況を、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに区分して表示したものです。

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	52,179,224	94,875,496	119,668,986
業務収入	54,775,034	103,746,593	129,083,513
臨時支出	0	7,557	7,557
臨時収入	0	184,415	183,808
業務活動収支	2,595,810	9,047,955	9,590,777
【投資活動収支】			
投資活動支出	10,575,623	15,155,153	15,426,740
投資活動収入	8,138,847	9,739,607	9,764,021
投資活動収支	△ 2,436,776	△ 5,415,546	△ 5,662,719
【財務活動収支】			
財務活動支出	18,594,304	25,883,469	26,430,007
財務活動収入	18,408,062	23,983,662	24,120,276
財務活動収支	△ 186,242	△ 1,899,807	△ 2,309,731
本年度資金収支額	△ 27,208	1,732,602	1,618,327
前年度末資金残高	619,886	5,659,078	6,436,994
連結割合変更に伴う差額	0	0	△ 758
本年度末資金残高	592,678	7,391,680	8,054,563

業務活動収支	市の経常活動に伴い、毎年度継続的に発生する資金収支を表します。投資活動収支、財務活動収支に該当しないものはすべてここで計上します。
投資活動収支	固定資産や基金などの資本形成活動に伴い発生する資金収支を表します。
財務活動収支	地方債や借入金に係る収支を表します。

財務書類から分かる主な指標

○純資産比率

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{総資産}}$$

一般会計等	47.0%
全体	36.2%
連結	36.7%

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業会計でいう「自己資本比率」に相当します。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

○資産老朽化比率

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得額}}$$

一般会計等	53.0%
全体	45.5%
連結	45.0%

償却資産が取得から耐用年数に対してどの程度経過しているかを表すもので、100%に近いほど老朽化度合が高いことを示します。

○基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支} + \text{支払利息支出} + \text{投資活動収支}$$

一般会計等	1,234,305 千円
全体	6,025,095 千円
連結	6,355,719 千円

地方債等の元利償還金と地方債等発行収入を除いた歳入歳出の収支を示す指標です。

収支のバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債等の比率が増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

○社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$$\text{社会資本形成の世代間比率} = \frac{\text{地方債残高※}}{\text{事業用資産+インフラ資産+物品}}$$

※地方債残高＝地方債（固定負債）+1年以内償還予定地方債+長期未払金

一般会計等	49.6%
全体	52.7%
連結	52.3%

社会資本の整備結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品を地方債等などによって、どれくらい調達したかを表します。この比率が高いほど将来世代の負担する割合が高いといえます。

○行政コスト対税収等比率

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源（税収等+国県等補助）}}$$

一般会計等	100.9%
全体	97.1%
連結	97.8%

当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに消費されたかを示します。

100%を上回った場合には、税収等で賄いきれず、資産の取り崩し等によって対応したことを表します。

○受益者負担比率

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

一般会計等	5.2%
全体	16.8%
連結	15.2%

行政コスト計算書の経常収益が、使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、経常費用と比較することで、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を算出することができます。

一般会計等については、主に税収を財源として行政サービスを行っているため、全体、連結と比べ、受益者負担率が低くなります。

一般会計等貸借対照表

(平成30年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	234,051,471	固定負債	115,640,652
有形固定資産	227,340,323	地方債	104,424,424
事業用資産	144,943,095	長期未払金	0
土地	58,595,479	退職手当引当金	10,512,172
立木竹	16,761	損失補償等引当金	0
建物	147,204,954	その他	704,056
建物減価償却累計額	△ 69,382,780	流動負債	9,635,608
工作物	11,888,086	1年内償還予定地方債	8,440,579
工作物減価償却累計額	△ 3,422,570	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	540,738
航空機	0	預り金	654,291
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	292	負債合計	125,276,260
その他減価償却累計額	△ 97		
建設仮勘定	42,970	【純資産の部】	
インフラ資産	78,759,055	固定資産等形成分	234,864,773
土地	2,075,113	余剰分（不足分）	△ 123,782,862
建物	33,093	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△ 1,055		
工作物	186,372,905		
工作物減価償却累計額	△ 110,230,292		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	509,291		
物品	16,615,881		
物品減価償却累計額	△ 12,977,708		
無形固定資産	339,362		
ソフトウェア	339,362		
その他	0		
投資その他の資産	6,371,786		
投資及び出資金	2,224,907		
有価証券	981,184		
出資金	1,243,723		
その他	0		
投資損失引当金	△ 46,753		
長期延滞債権	1,028,942		
長期貸付金	140,455		
基金	3,425,319		
減債基金	0		
その他	3,425,319		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 401,084		
流動資産	2,306,700		
現金預金	1,246,969		
未収金	290,263		
短期貸付金	11,211		
基金	802,091		
財政調整基金	350,716		
減債基金	451,375		
棚卸資産	68,787		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 112,621		
繰延資産	0	純資産合計	111,081,911
資産合計	236,358,171	負債・純資産合計	236,358,171

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	57,878,970
業務費用	30,121,043
人件費	8,744,746
職員給与費	6,867,092
賞与等引当金繰入額	540,738
退職手当引当金繰入額	50,773
その他	1,286,143
物件費等	20,235,116
物件費	12,095,018
維持補修費	1,358,192
減価償却費	6,735,989
その他	45,917
その他の業務費用	1,141,181
支払利息	1,075,271
徴収不能引当金繰入額	65,910
その他	0
移転費用	27,757,927
補助金等	8,774,979
社会保障給付	10,441,522
他会計への繰出金	7,799,668
その他	741,758
経常収益	3,006,381
使用料及び手数料	2,137,948
その他	868,433
純経常行政コスト	54,872,589
臨時損失	178,590
災害復旧事業費	0
資産除売却損	171,892
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	6,698
臨時利益	117,790
資産売却益	117,790
その他	0
純行政コスト	54,933,389

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	111,232,781	235,778,293	△ 124,545,512	0
純行政コスト（△）	△ 54,933,389		△ 54,933,389	0
財源	54,386,834		54,386,834	0
税収等	40,658,096		40,658,096	0
国県等補助金	13,728,738		13,728,738	0
本年度差額	△ 546,555		△ 546,555	0
固定資産等の変動（内部変動）		△ 1,309,205	1,309,205	
有形固定資産等の増加		9,761,639	△ 9,761,639	
有形固定資産等の減少		△ 9,800,393	9,800,393	
貸付金・基金等の増加		534,121	△ 534,121	
貸付金・基金等の減少		△ 1,804,572	1,804,572	
資産評価差額	△ 4,864	△ 4,864		
無償所管換等	400,549	400,549		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	△ 150,870	△ 913,520	762,650	0
本年度末純資産残高	111,081,911	234,864,773	△ 123,782,862	0

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	52,179,224
業務費用支出	24,421,297
人件費支出	9,803,065
物件費等支出	13,542,961
支払利息支出	1,075,271
その他の支出	0
移転費用支出	27,757,927
補助金等支出	8,774,978
社会保障給付支出	10,441,522
他会計への繰出支出	7,799,668
その他の支出	741,758
業務収入	54,775,034
税収等収入	40,597,581
国県等補助金収入	11,115,323
使用料及び手数料収入	2,142,123
その他の収入	920,007
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,595,810
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,575,623
公共施設等整備費支出	6,506,515
基金積立金支出	267,988
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	3,801,120
その他の支出	0
投資活動収入	8,138,847
国県等補助金収入	2,613,415
基金取崩収入	1,591,983
貸付金元金回収収入	3,789,409
資産売却収入	144,040
その他の収入	0
投資活動収支	△ 2,436,776
【財務活動収支】	
財務活動支出	18,594,304
地方債償還支出	18,336,131
その他の支出	258,173
財務活動収入	18,408,062
地方債発行収入	18,408,062
その他の収入	0
財務活動収支	△ 186,242
本年度資金収支額	△ 27,208
前年度末資金残高	619,886
本年度末資金残高	592,678
前年度末歳計外現金残高	651,619
本年度歳計外現金増減額	2,672
本年度末歳計外現金残高	654,291
本年度末現金預金残高	1,246,969

全体貸借対照表

(平成30年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	364,989,373	固定負債	222,234,925
有形固定資産	350,539,832	地方債	170,257,239
事業用資産	159,143,617	長期未払金	0
土地	63,595,481	退職手当引当金	11,931,093
立木竹	16,761	損失補償等引当金	0
建物	170,075,147	その他	40,046,593
建物減価償却累計額	△ 83,159,586	流動負債	18,826,262
工作物	12,517,146	1年内償還予定地方債	14,405,841
工作物減価償却累計額	△ 3,944,497	未払金	2,790,269
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	859,864
航空機	0	預り金	691,070
航空機減価償却累計額	0	その他	79,218
その他	292	負債合計	241,061,187
その他減価償却累計額	△ 97		
建設仮勘定	42,970	【純資産の部】	
インフラ資産	182,827,042	固定資産等形成分	366,251,566
土地	2,898,982	余剰分（不足分）	△ 229,204,181
建物	1,789,181	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△ 514,592		
工作物	320,137,414		
工作物減価償却累計額	△ 142,024,647		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	540,704		
物品	28,803,272		
物品減価償却累計額	△ 20,234,099		
無形固定資産	6,405,254		
ソフトウェア	388,127		
その他	6,017,127		
投資その他の資産	8,044,287		
投資及び出資金	2,458,337		
有価証券	981,184		
出資金	1,477,153		
その他	0		
投資損失引当金	△ 46,753		
長期延滞債権	1,835,860		
長期貸付金	140,455		
基金	4,322,202		
減債基金	0		
その他	4,322,202		
その他	85,945		
徴収不能引当金	△ 751,759		
流動資産	13,119,199		
現金預金	8,082,750		
未収金	2,706,693		
短期貸付金	11,211		
基金	1,250,982		
財政調整基金	799,607		
減債基金	451,375		
棚卸資産	1,294,904		
その他	63,625		
徴収不能引当金	△ 290,968		
繰延資産	0	純資産合計	137,047,385
資産合計	378,108,572	負債・純資産合計	378,108,572

全体行政コスト計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	105,370,314
業務費用	48,088,984
人件費	14,380,455
職員給与費	11,592,712
賞与等引当金繰入額	848,839
退職手当引当金繰入額	584,357
その他	1,354,547
物件費等	30,712,347
物件費	17,689,101
維持補修費	1,539,848
減価償却費	11,421,564
その他	61,834
その他の業務費用	2,996,182
支払利息	2,419,462
徴収不能引当金繰入額	138,737
その他	437,983
移転費用	57,281,330
補助金等	46,071,371
社会保障給付	10,449,830
他会計への繰出金	0
その他	760,129
経常収益	17,670,132
使用料及び手数料	15,916,621
その他	1,753,511
純経常行政コスト	87,700,182
臨時損失	230,930
災害復旧事業費	0
資産除売却損	216,674
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	14,256
臨時利益	709,664
資産売却益	525,248
その他	184,416
純行政コスト	87,221,448

全体純資産変動計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	133,598,095	368,401,282	△ 234,803,187	0
純行政コスト（△）	△ 87,221,448		△ 87,221,448	0
財源	90,275,053		90,275,053	0
税収等	65,719,778		65,719,778	0
国県等補助金	24,555,275		24,555,275	0
本年度差額	3,053,605		3,053,605	0
固定資産等の変動（内部変動）		△ 2,545,401	2,545,401	
有形固定資産等の増加		9,992,518	△ 9,992,518	
有形固定資産等の減少		△ 11,642,200	11,642,200	
貸付金・基金等の増加		1,017,567	△ 1,017,567	
貸付金・基金等の減少		△ 1,913,286	1,913,286	
資産評価差額	△ 4,864	△ 4,864		
無償所管換等	400,549	400,549		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額				
本年度純資産変動額	3,449,290	△ 2,149,716	5,599,006	0
本年度末純資産残高	137,047,385	366,251,566	△ 229,204,181	0

全体資金収支計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	94,875,496
業務費用支出	37,594,166
人件費支出	15,533,670
物件費等支出	19,244,473
支払利息支出	2,392,686
その他の支出	423,337
移転費用支出	57,281,330
補助金等支出	46,071,371
社会保障給付支出	10,449,831
他会計への繰出支出	0
その他の支出	760,128
業務収入	103,746,593
税収等収入	64,176,785
国県等補助金収入	21,941,860
使用料及び手数料収入	15,895,645
その他の収入	1,732,303
臨時支出	7,557
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	7,557
臨時収入	184,415
業務活動収支	9,047,955
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,155,153
公共施設等整備費支出	10,717,152
基金積立金支出	636,655
投資及び出資金支出	226
貸付金支出	3,801,120
その他の支出	0
投資活動収入	9,739,607
国県等補助金収入	3,326,459
基金取崩収入	1,591,983
貸付金元金回収収入	3,789,409
資産売却収入	823,927
その他の収入	207,829
投資活動収支	△ 5,415,546
【財務活動収支】	
財務活動支出	25,883,469
地方債償還支出	25,625,296
その他の支出	258,173
財務活動収入	23,983,662
地方債発行収入	23,983,662
その他の収入	0
財務活動収支	△ 1,899,807
本年度資金収支額	1,732,602
前年度末資金残高	5,659,078
本年度末資金残高	7,391,680
前年度末歳計外現金残高	683,918
本年度歳計外現金増減額	7,152
本年度末歳計外現金残高	691,070
本年度末現金預金残高	8,082,750

連結貸借対照表

(平成30年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	379,088,526	固定負債	230,322,251
有形固定資産	361,187,578	地方債	173,585,438
事業用資産	169,760,027	長期未払金	0
土地	65,086,834	退職手当引当金	12,149,661
立木竹	16,761	損失補償等引当金	0
建物	181,698,776	その他	44,587,152
建物減価償却累計額	△ 85,794,548	流動負債	20,125,132
工作物	12,704,800	1年内償還予定地方債	15,356,062
工作物減価償却累計額	△ 4,034,750	未払金	3,048,669
船舶	0	未払費用	9,474
船舶減価償却累計額	0	前受金	27,813
浮標等	0	前受収益	2,089
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	887,166
航空機	0	預り金	705,622
航空機減価償却累計額	0	その他	88,236
その他	323,530	負債合計	250,447,383
その他減価償却累計額	△ 323,335		
建設仮勘定	81,959	【純資産の部】	
インフラ資産	182,827,041	固定資産等形成分	382,196,978
土地	2,898,982	余剰分（不足分）	△ 239,170,711
建物	1,789,181	他団体出資等分	2,206,785
建物減価償却累計額	△ 514,592		
工作物	320,137,414		
工作物減価償却累計額	△ 142,024,648		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	540,704		
物品	28,983,632		
物品減価償却累計額	△ 20,383,122		
無形固定資産	8,921,764		
ソフトウェア	398,454		
その他	8,523,310		
投資その他の資産	8,979,184		
投資及び出資金	1,380,734		
有価証券	716,484		
出資金	664,250		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,836,328		
長期貸付金	140,455		
基金	5,815,363		
減債基金	0		
その他	5,815,363		
その他	558,062		
徴収不能引当金	△ 751,758		
流動資産	16,446,641		
現金預金	8,854,716		
未収金	2,856,399		
短期貸付金	11,211		
基金	3,097,241		
財政調整基金	2,645,866		
減債基金	451,375		
棚卸資産	1,786,665		
その他	131,376		
徴収不能引当金	△ 290,967		
繰延資産	145,268	純資産合計	145,233,052
資産合計	395,680,435	負債・純資産合計	395,680,435

連結行政コスト計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	130,736,168
業務費用	51,919,592
人件費	15,542,114
職員給与費	12,701,980
賞与等引当金繰入額	874,262
退職手当引当金繰入額	610,867
その他	1,355,005
物件費等	32,703,571
物件費	18,592,111
維持補修費	1,614,468
減価償却費	11,907,515
その他	589,477
その他の業務費用	3,673,907
支払利息	2,454,585
徴収不能引当金繰入額	138,738
その他	1,080,584
移転費用	78,816,576
補助金等	67,605,957
社会保障給付	10,449,896
他会計への繰出金	0
その他	760,723
経常収益	19,834,650
使用料及び手数料	16,145,469
その他	3,689,181
純経常行政コスト	110,901,518
臨時損失	277,359
災害復旧事業費	0
資産除売却損	218,366
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	58,993
臨時利益	710,371
資産売却益	525,777
その他	184,594
純行政コスト	110,468,506

連結純資産変動計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	141,759,815	384,529,230	△ 244,964,954	2,195,539
純行政コスト（△）	△ 110,468,506		△ 110,244,633	△ 223,873
財源	113,443,368		113,208,249	235,119
税収等	79,538,769		79,535,784	2,985
国県等補助金	33,904,599		33,672,465	232,134
本年度差額	2,974,863		2,963,617	11,246
固定資産等の変動（内部変動）		△ 2,822,507	2,822,507	
有形固定資産等の増加		10,050,914	△ 10,050,914	
有形固定資産等の減少		△ 12,146,678	12,146,678	
貸付金・基金等の増加		1,186,543	△ 1,186,543	
貸付金・基金等の減少		△ 1,913,286	1,913,286	
資産評価差額	102,421	102,421		
無償所管換等	400,549	400,549		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,346	△ 12,715	9,369	0
その他	△ 1,250	0	△ 1,250	
本年度純資産変動額	3,473,237	△ 2,332,252	5,794,243	11,246
本年度末純資産残高	145,233,052	382,196,978	△ 239,170,711	2,206,785

連結資金収支計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	119,668,986
業務費用支出	40,852,400
人件費支出	16,679,815
物件費等支出	20,718,088
支払利息支出	2,427,661
その他の支出	1,026,836
移転費用支出	78,816,586
補助金等支出	67,605,963
社会保障給付支出	10,449,896
他会計への繰出支出	0
その他の支出	760,727
業務収入	129,083,513
税収等収入	77,996,787
国県等補助金収入	31,269,685
使用料及び手数料収入	16,124,326
その他の収入	3,692,715
臨時支出	7,557
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	7,557
臨時収入	183,808
業務活動収支	9,590,777
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,426,740
公共施設等整備費支出	10,810,469
基金積立金支出	814,925
投資及び出資金支出	226
貸付金支出	3,801,120
その他の支出	0
投資活動収入	9,764,021
国県等補助金収入	3,339,370
基金取崩収入	1,602,856
貸付金元金回収収入	3,789,409
資産売却収入	824,557
その他の収入	207,829
投資活動収支	△ 5,662,719
【財務活動収支】	
財務活動支出	26,430,007
地方債償還支出	25,965,762
その他の支出	464,245
財務活動収入	24,120,276
地方債発行収入	24,116,527
その他の収入	3,749
財務活動収支	△ 2,309,731
本年度資金収支額	1,618,327
前年度末資金残高	6,436,994
比例連結割合変更に伴う差額	△ 758
本年度末資金残高	8,054,563
前年度末歳計外現金残高	781,284
本年度歳計外現金増減額	18,869
本年度末歳計外現金残高	800,153
本年度末現金預金残高	8,854,716